

第106回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

長瀬産業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 77社

主要会社名：ナガセテムテックス(株)、(株)林原、Prinova Group, LLC、
Nagase(Thailand)Co., Ltd.、長瀬(香港)有限公司

(2) 連結範囲の変更

(減少)

- ・ナガセツールマテックス(株)(連結子会社であるナガセエレックス(株)を存続会社とする吸収合併(合併期日：2020年4月1日)により消滅したため)
- ・深圳長瀬貿易有限公司(連結子会社である広州長瀬貿易有限公司を存続会社とする吸収合併(合併期日：2020年6月30日)により消滅したため)
- ・ナガセ医薬品(株)(2020年10月1日に全株式を売却したため)
- ・センコーナガセ物流(株)(2020年12月1日の株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社に変更)

なお、2020年12月1日付でナガセ物流(株)からセンコーナガセ物流(株)に社名を変更しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

長興(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(6社)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 26社

主要会社名：日精テクノロジー(株)、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、
長瀬ランダウア(株)

(2) 持分法の適用範囲の変更

(増加)

- ・センコーナガセ物流(株) (2020年12月1日の株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社に変更)

なお、2020年12月1日付でナガセ物流(株)からセンコーナガセ物流(株)に社名を変更しております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社の名称等

非連結子会社 長興(株)

関連会社 長瀬欧積織染化学(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(6社)および関連会社(8社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は32社であり、いずれも決算日は12月末日です。このうち11社については、連結決算日における仮決算に基づく計算書類により連結しております。また、21社については、当該会社の決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物（附属設備を除く）	15～50年
機械装置	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産	13～17年
自社利用のソフトウェア	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

③ ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

a. ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は発生時に償却することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

- (9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの当連結会計年度の業績への影響に関し、特に第1四半期連結会計期間においては自動車関連ビジネスを中心に相当程度の影響を受けましたが、第2四半期連結会計期間以降はテレワーク需要等を背景として主に電子セグメントにおけるエレクトロニクス関連ビジネスおよび加工材料セグメントにおける樹脂ビジネスの回復があったこと等から、全体として影響は限定的なものとなりました。

2021年度以降における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについては、2021年度上半期は依然として不安定な事業環境が継続し、下半期以降はワクチン接種の普及による経済活動の正常化が徐々に進むとの想定のもと、会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産および無形固定資産の減損評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	70,896百万円
無形固定資産	64,598百万円
減損損失	1,824百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

減損の兆候が識別された資産または資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローに基づき減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。当該割引前キャッシュ・フローについては、将来の事業計画を基礎として主要な資産の経済的残存使用年数等を考慮して算出しております。

また、減損損失を認識する場合、当該資産または資産グループの回収可能価額を正味売却価値と使用価値のいずれか高い方として算出した上で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当期の減損損失として計上しております。使用価値の算定にあたって使用する割引率は、原則として貨幣の時間価値に当該事業のリスクを加味して設定しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

将来の事業計画に含まれる売上高・売上原価の予測および使用価値の算定に使用する割引率であります。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書上減損損失として計上したものを除き、当社は当連結会計年度末において有形固定資産および無形固定資産の帳簿残高を回収可能なものと判断しております。しかし、会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には回収可能価額が帳簿価額を下回り、減損損失が発生する可能性があります。

8 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 101,516百万円
- (2) 現金及び預金50百万円について、仕入債務に係る質権を設定しております。
- (3) 保証債務
取引先等の銀行借入等に対する保証 363百万円
従業員の銀行借入に対する保証 0百万円
- (4) 輸出手形割引高 170百万円
- (5) 裏書手形譲渡高 4百万円
- (6) 有形固定資産における国庫補助金の受入による圧縮記帳額は1,318百万円であり、連結貸借対照表上は、この圧縮記帳額を控除しております。

9 連結損益計算書に関する注記

研究開発費 5,613百万円

10 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 124,408,285株
- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,728	22.0	2020年3月31日	2020年6月23日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	2,728	22.0	2020年9月30日	2020年12月7日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,963	24.0	2021年3月31日	2021年6月24日

11 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入およびコマーシャル・ペーパーで調達、長期資金は銀行借入および社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建の営業債権、外貨建の営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引および財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資および出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	49,254	49,254	—
② 受取手形及び売掛金	242,558	242,558	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	78,496	78,496	—
④ 支払手形及び買掛金	119,941	119,941	—
⑤ 短期借入金	33,050	33,050	—
⑥ 1年内返済予定の長期借入金	12,025	12,025	—
⑦ コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	—
⑧ 社債	30,000	29,899	(101)
⑨ 長期借入金	34,514	34,528	13
⑩ デリバティブ取引(※)	(537)	(537)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤ 短期借入金、⑥ 1年内返済予定の長期借入金、並びに⑦ コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債

これらの時価は市場価格によっております。

⑨ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(⑩参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（⑨参照）。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価を含めて記載しております。

（注2）時価を注記していない金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	6,225
子会社株式および関連会社株式	8,997

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

12 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,670円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 151円91銭 |

13 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

- 1 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - a. 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - b. その他有価証券
 - i. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ii. 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ
時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く）	23～50年
機械装置	2～17年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア	5年
--------------	----
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理の方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

i. 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ii. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

i. ヘッジ手段……為替予約、外貨建預金および外貨建借入

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ii. ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利息

c. ヘッジ方針

- i. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。
- ii. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

- i. ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ii. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3 計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の当事業年度の業績への影響に関し、特に第1四半期会計期間においては自動車関連ビジネスを中心に相当程度の影響を受けましたが、第2四半期会計期間以降はテレワーク需要等を背景として主に電子セグメントにおけるエレクトロニクス関連ビジネスおよび加工材料セグメントにおける樹脂ビジネスの回復があったこと等から、全体として影響は限定的なものとなりました。

2021年度以降における新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについては、2021年度上半期は依然として不安定な事業環境が継続し、下半期以降はワクチン接種の普及による経済活動の正常化が徐々に進むとの想定のもと、会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関しては不確定要素が多く、翌事業年度以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 104,742百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

関係会社株式は取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは減損処理を行っております。

実質価額は原則として当該株式の発行会社の純資産額を基礎としますが、これに超過収益力等を反映させる場合があります。超過収益力等は、株式取得時の当該関係会社の純資産価値と実際の取得価額の差額を基礎として算出しますが、当初計画とその後業績の乖離等から超過収益力等が毀損していると判断した部分については実質価額の算定に含めておりません。

また、実質価額が著しく下落している場合であっても、実行可能で合理的な事業計画等により将来の回復可能性を裏付けることができる場合には、減損処理の行わない場合があります。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

各関係会社の事業計画に含まれる売上高・売上原価の予測であります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

会計上の見積り固有の不確実性から上記の主要な仮定が予測可能な範囲を超えて変化した場合には、事業計画に基づく回収可能性や超過収益力の毀損の有無の判断が変わることにより減損処理を行う可能性があります。

5 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,805百万円
(2) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する保証	37,837百万円
従業員の銀行借入に対する保証	0百万円
(3) 輸出手形割引高	170百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	51,160百万円
短期金銭債務	49,757百万円
(5) 有形固定資産（建物、工具、器具及び備品）における国庫補助金の受入による圧縮記帳額は69百万円であり、貸借対照表上は、この圧縮記帳額を控除しております。	

6 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	139,903百万円
仕入高	61,045百万円
販売費及び一般管理費	7,369百万円
営業取引以外の取引高	12,240百万円

7 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	933,995株
--------------------	----------

8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認額および賞与引当金の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

9 関連当事者との取引に関する注記
 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員兼任等	事業上の関係				
子会社	Nagase Holdings America Corporation	地域経営管理、投資・資産管理、プロフェッショナルサービス提供	直接 100.0 間接 —	兼任2名 出向1名	債務の保証	債務の保証	5,424	—	—
子会社	Prinova Group, LLC	食品素材等の販売、加工、および最終製品の受託製造	直接 — 間接 93.3	兼任2名	商品の販売、製品の仕入、資金の貸付	資金の貸付	4,771	短期貸付金	4,771
子会社	(株)林原	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	直接 100.0 間接 —	兼任3名	商品の販売、製品の仕入、建物の賃貸、資金の貸付	製品の仕入	9,088	買掛金	964
						資金の貸付	22,510	短期貸付金	10,510
子会社	ナガセケムテックス(株)	エポキシ樹脂、酵素工業製品の製造	直接 100.0 間接 —	兼任4名	商品の販売、製品の仕入、建物の賃貸	商品の販売	6,940	売掛金	2,491
						製品の仕入	24,965	買掛金	6,570
						受取配当金	1,777	—	—
						資金の預り	—	預り金	3,296
子会社	東拓工業(株)	合成樹脂製品等の製造販売	直接 100.0 間接 —	兼任3名 出向1名 転籍1名	製品の仕入、建物の賃貸	資金の預り	—	預り金	5,522
子会社	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	直接 — 間接 100.0	兼任1名 出向3名	商品の仕入販売、債務の保証	商品の販売	3,976	売掛金	1,106
					債務の保証	5,021	—	—	
子会社	上海華長貿易有限公司	合成樹脂販売およびその関連製品販売	直接 16.2 間接 53.8	兼任3名 出向1名	商品の仕入販売、債務の保証	商品の販売	1,558	売掛金	413
					債務の保証	5,406	—	—	
子会社	ナガセプラス チックス(株)	合成樹脂製品等の販売	直接 100.0 間接 —	兼任2名 転籍4名	商品の仕入販売、建物の賃貸	商品の販売	16,905	売掛金	6,709
					商品の仕入	1,252	買掛金	515	
子会社	ナガセケミカル(株)	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	直接 100.0 間接 —	兼任2名 転籍2名	商品の仕入販売、建物の賃貸	商品の販売	11,089	売掛金	5,532
					資金の預り	—	預り金	1,995	

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色・加工・販売	直接 100.0	兼任 2名 転籍 1名	商品の販売、製品の仕入、建物の賃貸、資金の貸付、債務の保証	資金の貸付	5,343	短期貸付金	443
			間接 —					長期貸付金	4,900
							関係会社貸倒引当金戻入	27	貸倒引当金
関連会社	センコーナガセ物流(株)	倉庫業	直接 15.0 間接 —	兼任 1名	当社商品に係る倉庫業の対価支払、土地の賃借、建物の賃貸	受取配当金	1,872	—	—

- (注) 1. 商品の仕入、販売および製品の仕入についての取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
2. 資金の預り・資金の貸付は、当社グループ・キャッシュマネジメントシステムによるもので、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。なお、参加会社間で日次で反復的に行う資金貸借取引については、取引金額を記載しておりません。
3. 債務保証は、外部金融機関からの事業資金の借入に係る保証であり、「取引金額」は2021年3月末残高であります。
4. 取引金額には、消費税等を含めておりません。

10 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,745円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 118円65銭 |

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。